

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	68,959,358	117,044,596	△ 48,085,238
未収金	236,191,885	184,257,271	51,934,614
流動資産合計	305,151,243	301,301,867	3,849,376
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
研修事業積立資産	63,549,050,399	64,298,763,999	△ 749,713,600
管理業務準備資産	8,097,085,000	8,296,745,000	△ 199,660,000
事業費用準備資金	2,820,000,000	4,182,000,000	△ 1,362,000,000
退職給付引当資産	202,204,884	202,235,361	△ 30,477
役員退職給付引当資産	7,304,000	5,312,000	1,992,000
特定資産合計	74,675,644,283	76,985,056,360	△ 2,309,412,077
(3) その他固定資産			
土地	4,898,296,523	4,898,296,523	0
建物	5,360,341,417	5,593,365,756	△ 233,024,339
建物附属設備	693,983,731	877,667,754	△ 183,684,023
構築物	140,049,264	164,240,127	△ 24,190,863
車両運搬具	5	133,569	△ 133,564
什器備品	69,728,404	74,368,028	△ 4,639,624
ソフトウェア	1,190,187	2,765,866	△ 1,575,679
保証金	849,620	700,620	149,000
その他固定資産合計	11,164,439,151	11,611,538,243	△ 447,099,092
固定資産合計	85,860,083,434	88,616,594,603	△ 2,756,511,169
資産合計	86,165,234,677	88,917,896,470	△ 2,752,661,793
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	26,066,868	42,189,075	△ 16,122,207
預り金	4,852,621	4,787,631	64,990
前受金	23,300	59,350	△ 36,050
賞与引当金	60,262,805	57,715,519	2,547,286
役員賞与引当金	1,576,823	1,545,296	31,527
流動負債合計	92,782,417	106,296,871	△ 13,514,454
2. 固定負債			
退職給付引当金	202,204,884	202,235,361	△ 30,477
役員退職手当引当金	7,304,000	5,312,000	1,992,000
固定負債合計	209,508,884	207,547,361	1,961,523
負債合計	302,291,301	313,844,232	△ 11,552,931
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	85,842,943,376	88,584,052,238	△ 2,741,108,862
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(74,466,135,399)	(76,777,508,999)	(△2,311,373,600)
正味財産合計	85,862,943,376	88,604,052,238	△ 2,741,108,862
負債及び正味財産合計	86,165,234,677	88,917,896,470	△ 2,752,661,793

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員に対する退職手当に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上している。

役員退職手当引当金

役員に対する退職手当に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
研修事業積立資産	64,298,763,999	0	749,713,600	63,549,050,399
管理業務準備資産	8,296,745,000	0	199,660,000	8,097,085,000
事業費用準備資金	4,182,000,000	0	1,362,000,000	2,820,000,000
退職給付引当資産	202,235,361	15,231,364	15,261,841	202,204,884
役員退職給付引当資産	5,312,000	1,992,000	0	7,304,000
小計	76,985,056,360	17,223,364	2,326,635,441	74,675,644,283
合計	77,005,056,360	17,223,364	2,326,635,441	74,695,644,283

※1 研修事業積立資産の当期減少額は、特定資産評価損益等749,713,600円によるものである。

※2 管理業務準備資産の当期減少額は、特定資産評価損益等199,660,000円によるものである。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
小計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
特定資産				
研修事業積立資産	63,549,050,399	(0)	(63,549,050,399)	-
管理業務準備資産	8,097,085,000	(0)	(8,097,085,000)	-
事業費用準備資金	2,820,000,000	(0)	(2,820,000,000)	-
退職給付引当資産	202,204,884	-	-	(202,204,884)
役員退職給付引当資産	7,304,000	-	-	(7,304,000)
小計	74,675,644,283	(0)	(74,466,135,399)	(209,508,884)
合計	74,695,644,283	(20,000,000)	(74,466,135,399)	(209,508,884)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,379,105,317	6,018,763,900	5,360,341,417
建物附属設備	4,706,858,012	4,012,874,281	693,983,731
構築物	964,491,520	824,442,256	140,049,264
車両運搬具	22,264,560	22,264,555	5
什器備品	587,722,205	517,993,801	69,728,404
ソフトウェア	64,027,498	62,837,311	1,190,187
合 計	17,724,469,112	11,459,176,104	6,265,293,008

5. その他

(1) 金融商品の状況

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

(ア) 「財団法人全国市町村研修財団の保有する資産の運用に関する基本方針」に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の「財団法人全国市町村研修財団の保有する資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

(イ) 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

(ウ) 市場リスクの管理

債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

(2) 正味財産増減計算書関係

① 前期まで消費税還付額は「雑収益」として計上していたが、当年度より「消費税還付額」として計上している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	57,715,519	60,262,805	57,715,519	0	60,262,805
役員賞与引当金	1,545,296	1,576,823	1,545,296	0	1,576,823
退職給付引当金	202,235,361	18,978,094	19,008,571	0	202,204,884
役員退職手当引当金	5,312,000	1,992,000	0	0	7,304,000